

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	40,689,150	40,868,326	81,488,175
経常利益(千円)	1,501,772	1,741,372	3,007,383
四半期(当期)純利益(千円)	422,204	582,132	1,638,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	486,947	754,970	1,581,212
純資産額(千円)	21,512,912	22,847,505	22,393,424
総資産額(千円)	28,372,398	29,752,932	30,338,795
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.79	59.09	166.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.8	76.8	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,738,822	762,365	3,781,749
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,688	428,209	226,147
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,343	301,805	682,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,557,345	11,175,810	11,143,459

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.90	29.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、その後のサプライチェーンの立て直しにより緩やかな回復の動きとなりました。

個人消費においては、震災直後の自粛ムードが和らぐにつれて消費マインドは緩やかに改善しつつも、節約志向、低価格志向は未だ継続しており、当社グループを取り巻く中食業界の消費環境は依然として停滞気味に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、更なる成長戦略への取り組みと、お客様の感性に訴えかける商品開発による潜在需要の掘り起こしに注力し、新たな展開への可能性にチャレンジしてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（榊港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めております。また、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項については、前年同期間の数値を当連結累計期間の区分に組み替えた数値との比較によっております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間と比べ0.4%増収の408億68百万円となりました。

テナント事業においては、洋風惣菜店舗を3店舗出店し、既存の総合惣菜店舗10店舗を改装しました。その一方で、総合惣菜店舗3店舗、寿司専門店4店舗の退店を行いました。販売面においては、第1四半期に続き「ユニー創業100周年企画」への参画や「お客様感謝セール」等の販促活動に注力し需要喚起に努めてまいりました。また、「もう一度行きたくなるお店」を店舗の運営ポリシーとして掲げ、人材育成の強化や商品力の向上に注力してまいりました。このような取り組みの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ1.2%増収の199億45百万円となりました。

外販事業においては、コンビニエンス部門の震災後の需要が一時増加したものの、再び前年割れに転じ、当第2四半期連結累計期間におけるサークルKサンクスへの納品額は前年同期間に比べ2億81百万円の減少となりました。その一方で新規の取引先への納品額が1億91百万円の増加となったことにより、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ0.5%減収の205億34百万円となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間と比べ17.5%増益の16億50百万円となりました。

テナント事業においては、タイムリーな製造による売上の確保と適切な仕入れによるロスの削減、鮮度感のある売場作りに注力したことにより売上総利益率が向上しました。この結果テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ13.0%増益の12億49百万円となりました。

外販事業においては、従来からのコスト削減効果に加え、米の仕入価額の低減や減価償却費の減少が寄与し、外販事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ48.2%増益の4億38百万円となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ15.9%増益の17億41百万円となりました。

特別損失

当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損3億34百万円を特別損失として計上しました。（前年同期間の投資有価証券評価損は3億99百万円）

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ37.8%増益の5億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ16億18百万円増加し、111億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ9億76百万円少ない7億62百万円となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額が前年同期間に比べ8億51百万円増加したことで賞与引当金の増減額による資金の減少が1億28百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ4億4百万円多い4億28百万円となりました。

この主な要因は定期預金の払戻による収入が前年同期間は3億円あったことと、有形固定資産の取得による支出が42百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ1億26百万円少ない3億1百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が前年同期間は1億53百万円あったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	495	4.95
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	269	2.69
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	248	2.48
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号	207	2.07
計		6,623	66.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,823,600	98,236	
単元未満株式	普通株式 27,300		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,236	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	149,100		149,100	1.49
計		149,100		149,100	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143,661	10,176,004
売掛金	3,664,863	3,475,785
有価証券	999,797	999,806
商品及び製品	13,449	24,939
仕掛品	111,333	106,127
原材料及び貯蔵品	409,587	406,563
繰延税金資産	589,004	403,137
その他	216,690	341,823
流動資産合計	16,148,388	15,934,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,686,647	4,562,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,605,185	1,571,643
土地	4,543,800	4,543,800
その他(純額)	308,597	299,761
有形固定資産合計	11,144,231	10,977,314
無形固定資産	301,901	292,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,726	1,776,189
繰延税金資産	610,304	424,764
その他	332,242	347,485
投資その他の資産合計	2,744,273	2,548,438
固定資産合計	14,190,407	13,818,746
資産合計	30,338,795	29,752,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,231	2,263,901
未払法人税等	1,102,200	608,000
賞与引当金	1,009,100	741,100
役員賞与引当金	15,090	8,400
その他	2,494,125	2,303,268
流動負債合計	6,994,747	5,924,670
固定負債		
退職給付引当金	717,298	759,183
資産除去債務	39,917	40,991
負ののれん	19,668	11,238
長期未払金	131,531	131,509
その他	42,208	37,834
固定負債合計	950,623	980,756
負債合計	7,945,371	6,905,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	18,697,551	18,984,096
自己株式	427,026	432,328
株主資本合計	22,447,124	22,728,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,700	119,137
その他の包括利益累計額合計	53,700	119,137
純資産合計	22,393,424	22,847,505
負債純資産合計	30,338,795	29,752,932

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	40,689,150	40,868,326
売上原価	35,115,846	35,083,950
売上総利益	5,573,303	5,784,375
販売費及び一般管理費	4,168,647	4,133,546
営業利益	1,404,656	1,650,829
営業外収益		
受取利息	2,044	1,812
受取配当金	27,458	24,859
負ののれん償却額	8,429	8,429
不動産賃貸料	15,344	7,786
補助金収入	7,310	6,362
受取保険金	1,314	30,476
その他	41,090	15,615
営業外収益合計	102,992	95,342
営業外費用		
支払利息	711	-
不動産賃貸原価	4,596	4,289
その他	567	508
営業外費用合計	5,875	4,798
経常利益	1,501,772	1,741,372
特別利益		
固定資産売却益	1,944	47
投資有価証券売却益	312	-
特別利益合計	2,256	47
特別損失		
固定資産売却損	175	44
固定資産除却損	23,964	21,305
減損損失	-	854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
投資有価証券売却損	28	-
投資有価証券評価損	399,319	334,583
その他	50	-
特別損失合計	441,734	356,787
税金等調整前四半期純利益	1,062,294	1,384,633
法人税、住民税及び事業税	626,525	567,301
法人税等調整額	13,564	235,199
法人税等合計	640,090	802,501
少数株主損益調整前四半期純利益	422,204	582,132
四半期純利益	422,204	582,132

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,204	582,132
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,743	172,837
その他の包括利益合計	64,743	172,837
四半期包括利益	486,947	754,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,947	754,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,062,294	1,384,633
減価償却費	548,028	502,457
減損損失	-	854
負ののれん償却額	8,429	8,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,450	-
賞与引当金の増減額(は減少)	139,600	268,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,406	41,884
長期未払金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	29,502	26,671
支払利息	711	-
固定資産売却損益(は益)	1,768	3
固定資産除却損	16,947	14,263
投資有価証券売却損益(は益)	283	-
投資有価証券評価損益(は益)	399,319	334,583
売上債権の増減額(は増加)	314,326	184,971
たな卸資産の増減額(は増加)	296	3,259
未収入金の増減額(は増加)	30,372	26,507
仕入債務の増減額(は減少)	147,421	110,329
その他の流動資産の増減額(は増加)	109,572	94,394
その他の固定資産の増減額(は増加)	14,086	2,065
未払費用の増減額(は減少)	49,987	58,332
未払消費税等の増減額(は減少)	14,528	5,921
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,970	54,926
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,024	4,374
その他	416	428
小計	1,916,864	1,794,149
利息及び配当金の受取額	29,518	26,547
利息の支払額	693	-
法人税等の支払額	206,868	1,058,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,822	762,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	303,696	345,775
有形固定資産の売却による収入	2,686	305
投資有価証券の売却による収入	1,751	-
長期貸付金の回収による収入	160	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	24,589	82,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,688	428,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	153,700	-
自己株式の取得による支出	28,538	5,302
配当金の支払額	246,105	296,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,343	301,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,286,790	32,351
現金及び現金同等物の期首残高	8,270,555	11,143,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,557,345	11,175,810

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃配送費 1,705,114千円	運賃配送費 1,731,682千円
従業員給与・賞与 834,658	従業員給与・賞与 830,066
賞与引当金繰入額 123,729	賞与引当金繰入額 130,911
退職給付費用 33,935	役員賞与引当金繰入額 8,400
	退職給付費用 26,178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,757,510千円	現金及び預金勘定 10,176,004千円
有価証券勘定 799,835	有価証券勘定 999,806
現金及び現金同等物 9,557,345	現金及び現金同等物 11,175,810

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,692,087	20,647,692	40,339,779	349,370	40,689,150		40,689,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		622,006	622,006	436,699	1,058,706	1,058,706	
計	19,692,087	21,269,699	40,961,786	786,069	41,747,856	1,058,706	40,689,150
セグメント利益	1,105,548	296,062	1,401,610	24,176	1,425,787	21,130	1,404,656

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 21,130千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用22,725千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,945,551	20,534,971	40,480,523	387,802	40,868,326		40,868,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		686,116	686,116	436,088	1,122,205	1,122,205	
計	19,945,551	21,221,088	41,166,640	823,891	41,990,531	1,122,205	40,868,326
セグメント利益	1,249,880	438,964	1,688,844	1,107	1,689,952	39,123	1,650,829

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 39,123千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用40,683千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（株）港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円79銭	59円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,204	582,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,204	582,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,865	9,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 処分の目的</p> <p>当社のテナント事業の仕入にとっては、店舗毎への日々の配送は欠かせないものであることから、新規出店を図る上で物流ルートを構築されている株式会社トークンとの提携が必要不可欠であります。</p> <p>併せて、今後における原材料価額の動向が不透明な中、仕入価額の低減・安定化は最重要課題の一つであり、本自己株式処分によって株式会社トークンとの協力関係・業務提携が推進されることは、当社の発展並びに企業価値の向上に資するものと認識しております。</p> <p>2. 処分期日</p> <p>平成23年12月1日</p> <p>3. 処分株式数</p> <p>110,000株</p> <p>4. 処分価額</p> <p>1株につき2,533円</p> <p>5. 処分価額の総額</p> <p>278,630,000円</p> <p>6. 処分方法</p> <p>第三者割当による処分</p> <p>7. 処分予定先</p> <p>株式会社トークン</p> <p>8. その他</p> <p>本自己株式処分は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。</p>

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....246,271千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。